



2026年3月期 第2四半期決算補足資料

2025年10月31日
北海道ガス株式会社

1. 2025年度中間決算実績

2025年度中間連結決算 | 売上高・利益

✓ 2期ぶりの増収・増益（営業利益・経常利益・中間純利益は過去最高）

売上高	713.6億円	ガス・電気の原料費(燃料費)調整制度により販売単価が低下したものの、ガス・LNG・電力販売量の増加等により増収
経常利益	68.6億円	スマートメーターの本格導入やデジタル基盤の強化に伴う経費が増加したものの、ガス・LNG・電力販売量の増加等により増益

	2025年度 実績	2024年度 実績	対前年 増減額	対前年 増減率	備考
売上高	713.6億円	680.2億円	+33.4億円	+4.9%	2期ぶりの増収
営業利益	66.7億円	47.9億円	+18.8億円	+39.2%	2期ぶりの増益
経常利益	68.6億円	48.9億円	+19.7億円	+40.3%	2期ぶりの増益
特別利益	4.7億円	—	+4.7億円	—	※1
特別損失	4.9億円	—	+4.9億円	—	※2
親会社株主に 帰属する中間純利益	48.9億円	34.8億円	+14.1億円	+40.6%	2期ぶりの増益

※1 本年9月末より室蘭ガスを連結子会社化したことに伴い、室蘭ガスの時価ベースの純資産を組み込むことによる特別利益

※2 当社の保有していた室蘭ガス株式の評価替えによる特別損失

2025年度中間連結決算 | セグメント別内訳

☑ ガス・エネルギー関連は増収増益、電力は減収増益

「電力」は燃料費調整制度による販売単価の低下等により減収となったものの、販売量の増加等により増益

単位：百万円

	売上高				利益			
	当期	前年同期	増減額	増減率	当期	前年同期	増減額	増減率
ガス 都市ガス、LNG販売	42,348	39,909	+ 2,438	+ 6.1%	5,553	3,921	+ 1,631	+ 41.6%
電力	13,190	13,766	▲ 575	▲ 4.2%	1,670	1,669	+ 1	+ 0.1%
エネルギー関連 工事・器具、LPG他	17,134	15,722	+ 1,411	+ 9.0%	698	385	+ 313	+ 81.2%
その他	1,718	1,618	+ 100	+ 6.2%	119	17	+ 101	+ 566.6%
調整額	▲ 3,024	▲ 2,991	▲ 32	—	▲ 1,369	▲ 1,202	▲ 167	—
合計	71,367	68,024	+ 3,342	+ 4.9%	6,673	4,792	+ 1,880	+ 39.2%

売上高構成比 ※調整額除く

ガス 56.9%

電力 17.7%

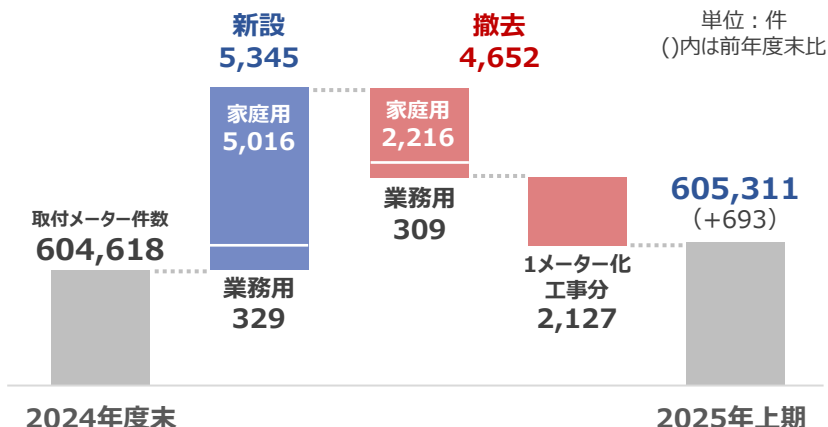
エネルギー関連 23.0%

その他
2.3%

セグメント別の概況 | ガス

お客さま件数（取付メーター件数）

605,311件（前年度末比 +693件）



- ☑ 集合物件を中心に、新築家庭用のお客さまを順調に獲得
- ☑ ガスメーター2個(厨房用・暖房用)を1個に統合する工事を推進

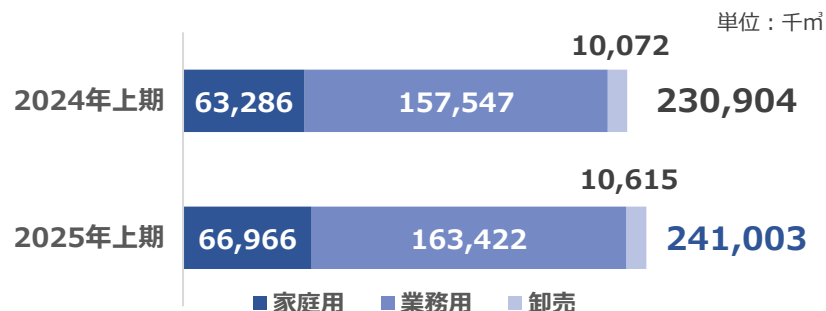
お客さま件数は純増

売上高・セグメント利益



ガス販売量

2億4千1百万m³（前年同期比+10百万m³、+4.4%）



- 家庭用** 新築のお客さま件数が増加したほか、4～5月の低気温により暖房需要が増加したことにより、5.8%増加
- 業務用** 夏場の高気温影響により商業用物件を中心に空調需要が高まり、3.7%増加

卸売を含めた全体では、4.4%増加

売上高

原料費調整制度により販売単価が低下したものの、販売量の増加等により、6.1%増加

セグメント利益

スマートメーターの本格導入等に伴う経費が増加したものの、販売量の増加等により41.6%増加

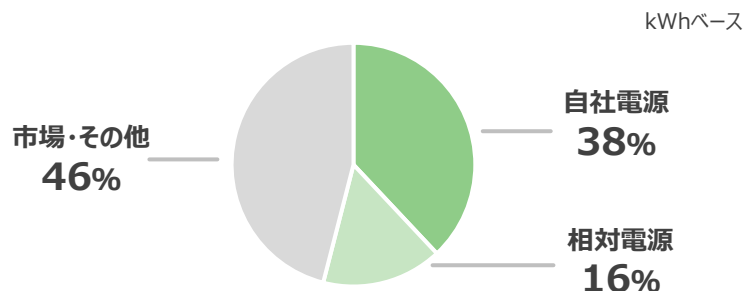
セグメント別の概況 | 電力

お客さま件数

256,540件 (前年度末比 ▲69件)

- 各社が様々なキャンペーンを行うなど、競争が激化する中、デジタルを活用した営業活動等を積極的に展開し、横ばいで推移

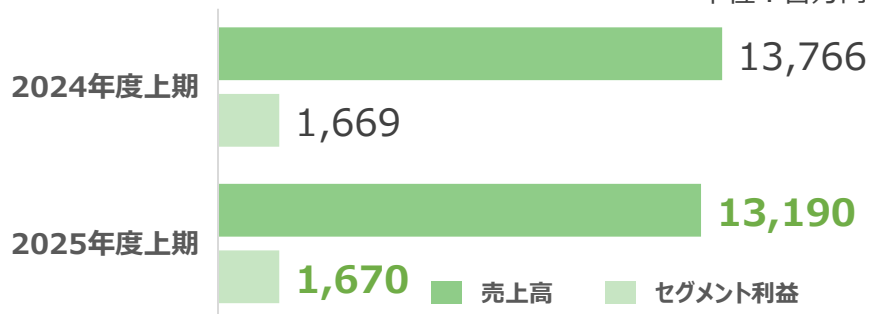
電源構成 (2025年度上期)



- 北ガス石狩発電所や札幌発電所による自社電源に加え、相対電源・卸電力取引市場からの調達を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、安定的な電力供給を継続

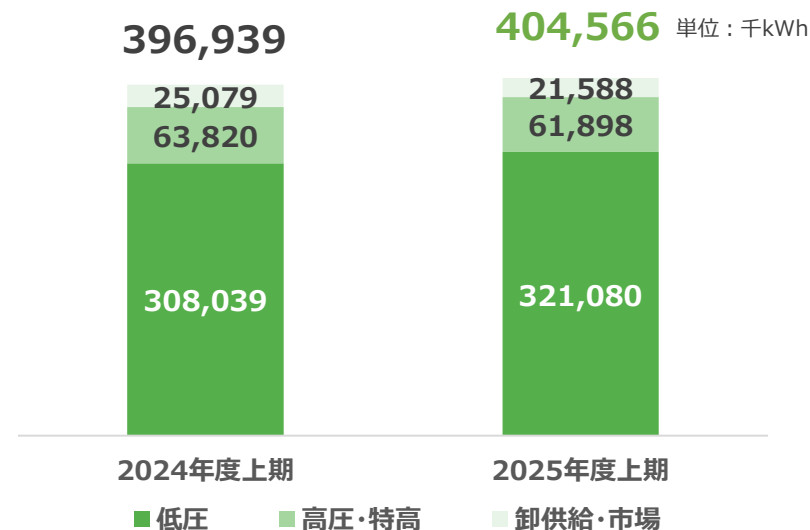
売上高・セグメント利益

単位：百万円



電力販売量

4億4百万kWh (前年同期比 +76百万kWh、+1.9%)



家庭用では夏期の高気温の影響により増加、高圧・特高分野と卸電力市場への供給量は減少

売上高

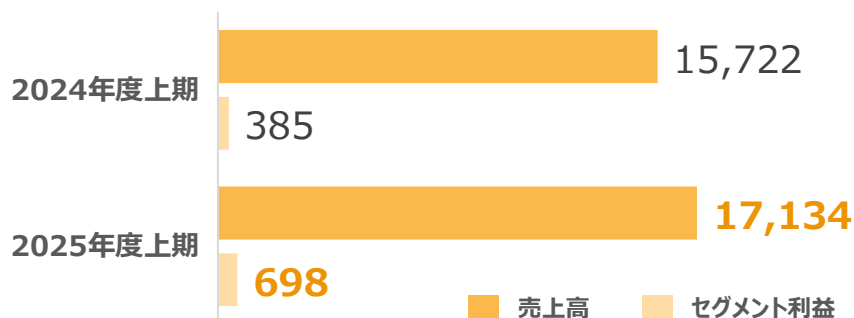
販売量が増加したものの、燃料費調整制度による販売単価の低下等により、4.2%減少

セグメント利益

再生可能エネルギー電源関連の償却費が増加したものの、販売量の増加等により、0.1%増加

セグメント別の概況 | エネルギー関連・その他

エネルギー関連 | 売上高・セグメント利益 単位：百万円



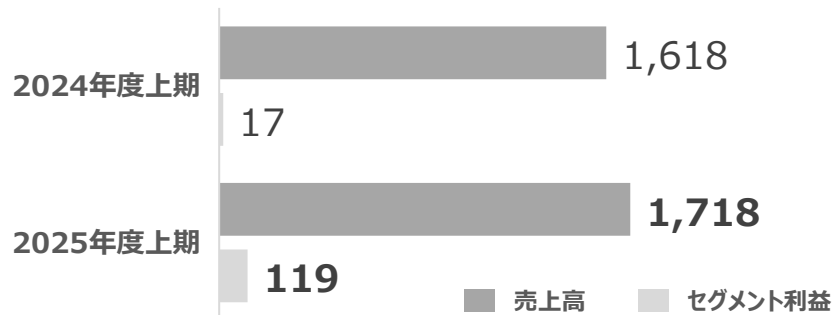
売上高

新築賃貸物件の完成戸数増に伴う都市ガス工事・器具販売の増加等により、9.0%増加

セグメント利益

新築賃貸物件の完成戸数増に伴う都市ガス工事・器具販売の増加等により、81.2%増加

その他 | 売上高・セグメント利益 単位：百万円



売上高

北ガスライフフロントの連結子会社化等により、6.2%増加

セグメント利益

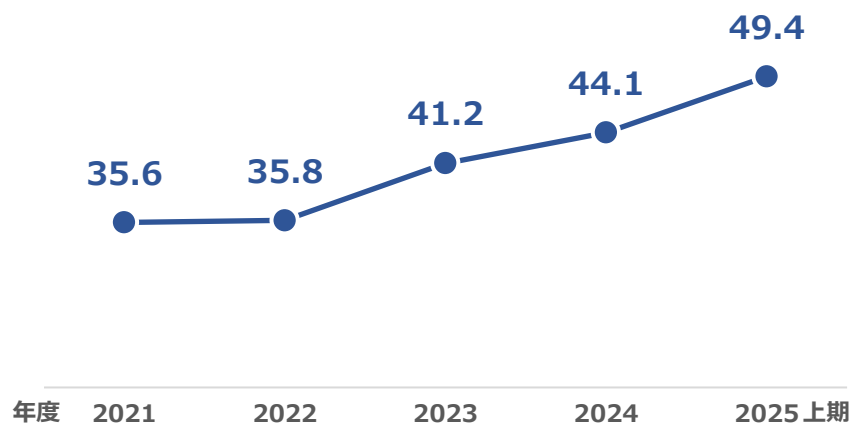
北ガスライフフロントの連結子会社化等により、566.6%増加

財政状況

- ✓ 事業構造改革の進展に伴う収益力の向上等により、財務体質が改善し、自己資本比率は約50%に上昇

	当期	前期末	増減
総資産	1,838億円	1,954億円	▲115億円
負債	905億円	1,069億円	▲163億円
純資産	932億円	884億円	+47億円
有利子負債	630億円	691億円	▲60億円
自己資本比率	49.4%	44.1%	+5.3%

自己資本比率 (単位：%)



2025年度の主な取り組み実績

ガス

北海道初フェリー・クルーズ船へのLNGバンカリングを実施



さんふらわあかむい

当社として初となる船舶分野への燃料供給であり、LNGローリー車から船舶へLNGを供給

本年5月にフェリー「さんふらわあかむい」へLNGを供給し、9月にはクルーズ客船「飛鳥Ⅲ」へ供給

天然ガスの普及拡大と海運業界や北海道の低・脱炭素化に貢献



飛鳥Ⅲ

省エネサービス

新モデル「EMINEL-smart」のサービス提供開始



EMINEL-smart
トップページ（スマホ画面）

戸建て住宅以外にお住まいのお客さまにもEMINELの価値をお届けするため、普及版「EMINEL-smart」を独自開発し、9月よりサービスの提供開始

専用アプリの使用で暖房・給湯などのガス機器を操作できるほか、EMINELと同様にエネルギー使用量の見える化や省エネアドバイス機能により、お客さまの省エネと快適な暮らしをサポート

（「無線LANリモコン」の設置が必要）

ガス・電気セット率

40.5%

（前年度末比 +0.1%）

電力

上士幌太陽光発電所「みらいパワーかみしほろ」が始動



上士幌太陽光発電所竣工式

上士幌町が所有する遊休地を有効活用し、太陽光発電所を建設

発電した電力は「株式会社karch」を通じて町内のご家庭や事業所に届けられ、町民の皆さまの経済的負担の軽減にも貢献

発電能力	1,999kW
年間想定発電量	4.4GWh
運転開始日	2025年10月1日

カーボンニュートラル

連携協定によりエネルギーの地産地消と脱炭素化を推進



美瑛町をはじめ、美瑛町農業協同組合、美瑛町森林組合を含めた3者との連携協定を6月に締結
カーボン・オフセットエネルギーを利用した町内施設の脱炭素化や、J-クレジットの活用を推進

10月の羅臼町との連携では、豊富な地域資源の一つである地熱（温泉熱）を活用した地熱バイナリー発電が検討されている中、発電した電力の町内利用を支援

TagTag会員数

306,603件

（前年度末比 +6,273件）

2025年度上期のトピックス

従業員持株会を通じた譲渡制限付株式割当制度の導入

従業員の主体的取り組みの促進や財産形成の一助に加え、安定的な株主基盤の形成と当社株式の中長期的な流動性の向上へ

◆ 本制度の概要

従業員持株会に加入する従業員のうち、本制度に同意する従業員に対し、1名につき20株の当社普通株式を譲渡制限付株式として、当社が保有する自己株式の処分により割り当てる

1.処分期日	2025年12月22日
2.処分株数	当社普通株式 36,200株 本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社グループ会社の従業員1,810名に対して、1名あたり一律に当社普通株式20株を割り当てるものと仮定して算出
3.処分価額	1株につき591円 恣意的な金額とならないよう、本件を決議した取締役会決議日の前営業日である2025年7月30日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値とした
4.処分総数	21,394,200円 2.において仮定する最大処分株数に、3.の処分価額を乗じて算出した額

◆ 本制度導入の目的

従業員一人ひとりが中長期的な業績向上に向けて主体的に取り組むことを促すとともに、会社の成長を自らの成果として実感することで貢献意欲の向上、企業価値の最大化に繋げること、および従業員の財産形成の一助とすること等を目的として、当社が処分する当社の普通株式（譲渡制限付株式）の取得機会を提供する

また、従業員による株式保有の拡大により安定的な株主基盤の形成に寄与すること、当社株式の中長期的な流動性の向上にも繋げる

グループ会社2社が連結子会社に

さらなる収益の拡大に向けて、北ガスライフフロントおよび室蘭ガスを連結子会社化



賃貸住宅の企画開発 等

設立日：2022年1月26日

従業員数：5名



2025年度中間実績

売上高	125百万円
経常利益	8百万円
総資産	4,440百万円
純資産	481百万円
供給戸数	10棟227戸



室蘭ガス株式会社

都市ガスの製造および供給事業 等

設立日：1936年6月12日

従業員数：46名



2025年度中間実績

売上高	1,189百万円
経常利益	77百万円
総資産	2,917百万円
純資産	1,454百万円
メーター取付件数	34,694戸

2. 2025年度の見通し

2025年度 業績見通し | お客さま件数・販売量

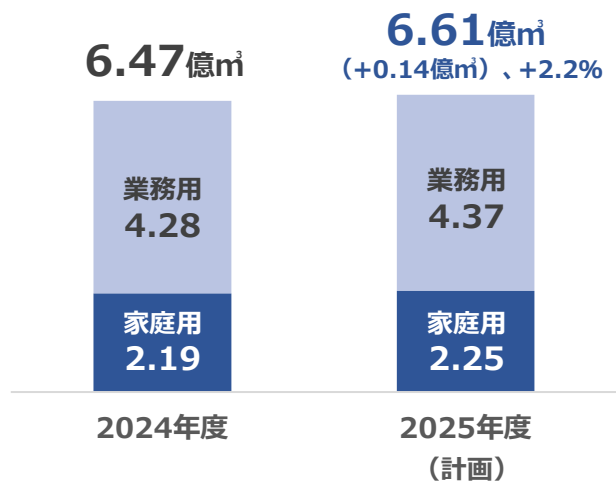
✓ 業績予想は変更なし

ガス 計画値

取付メーター件数 **60.4万件**

販売量 **6億6千万 m^3**

- ✓ 家庭用のお客さま件数の拡大や業務用の大型物件の稼働等により、販売量は6.6億 m^3 を計画

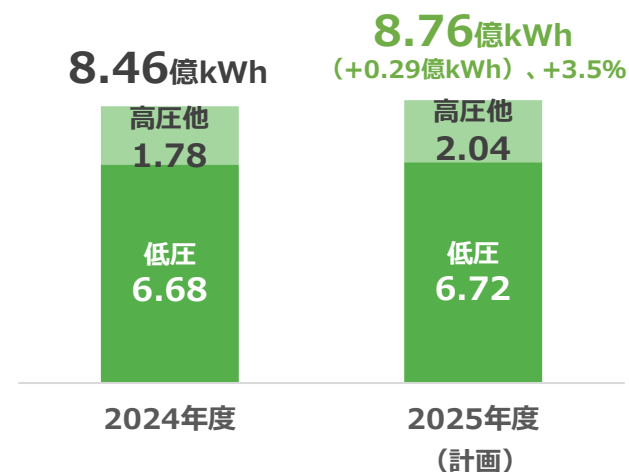


電力 計画値

お客さま件数 **26.7万件**

販売量 **8億8千万kWh**

- ✓ ガスと電気のセット契約の獲得等により、お客さま件数を26.7万件まで拡大
- ✓ 販売量は8億8千万kWhを計画



2025年度 業績見通し | 売上高・利益・投資

✓ 業績予想は変更なし

北ガスグループ°（連結）

売上高

1,687億円（前年比 ▲0.9%）

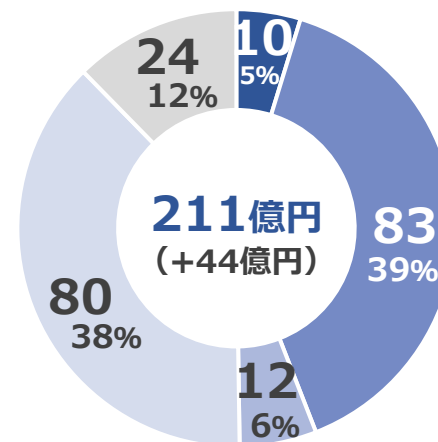
経常利益

145億円（前年比 +0.5%）

親会社株主に帰属する当期純利益

104億円（前年比 +0.8%）

設備投資（連結）



- 製造（LNG基地等）
- 供給（ガス導管等）
- 業務（ファシリティ等）
- 附帯（再エネ・熱供給等）
- 無形固定資産（DX等）

売上高

ガス販売量および家庭用の電力販売量が増加する一方、原料費調整制度による販売単価の低下の影響等により、0.9%減の1,687億円を計画

経常利益

家庭用を中心にガス・電力の需要を着実に積み上げるとともに、お客さまの利便性向上や持続的な成長に向けた戦略投資（再エネ関連、DX等）を織り込みながら、0.5%増の145億円を計画

配当方針の変更

✓ 従来指標の「配当性向」から、「累進配当」および「DOE」の目標値に変更

配当方針

当社は、地域社会のインフラを支える企業であり、事業の健全な維持・成長のためには、安全かつ安定したエネルギー供給の維持・拡大に向けた長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資が必要です。

また、地域の社会や経済との密接な関わりの中で、お客さまへの還元や地域社会への貢献が求められます。

加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やDX推進などへの投資や人材の確保も重要です。

こうしたことを踏まえ、配当につきましては、財務健全性の維持を図りながら、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE（連結株主資本配当率※）2.5%を目標としてまいります。

※連結株主資本配当率：連結貸借対照表における株主資本に対する配当の比率

変更理由

安全かつ安定的なエネルギー供給の基本となるインフラ設備等の維持管理や新規設備の建設等への長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資、さらには、地域社会・経済との密接な関わりから、お客さまへの還元・地域社会への貢献が求められる

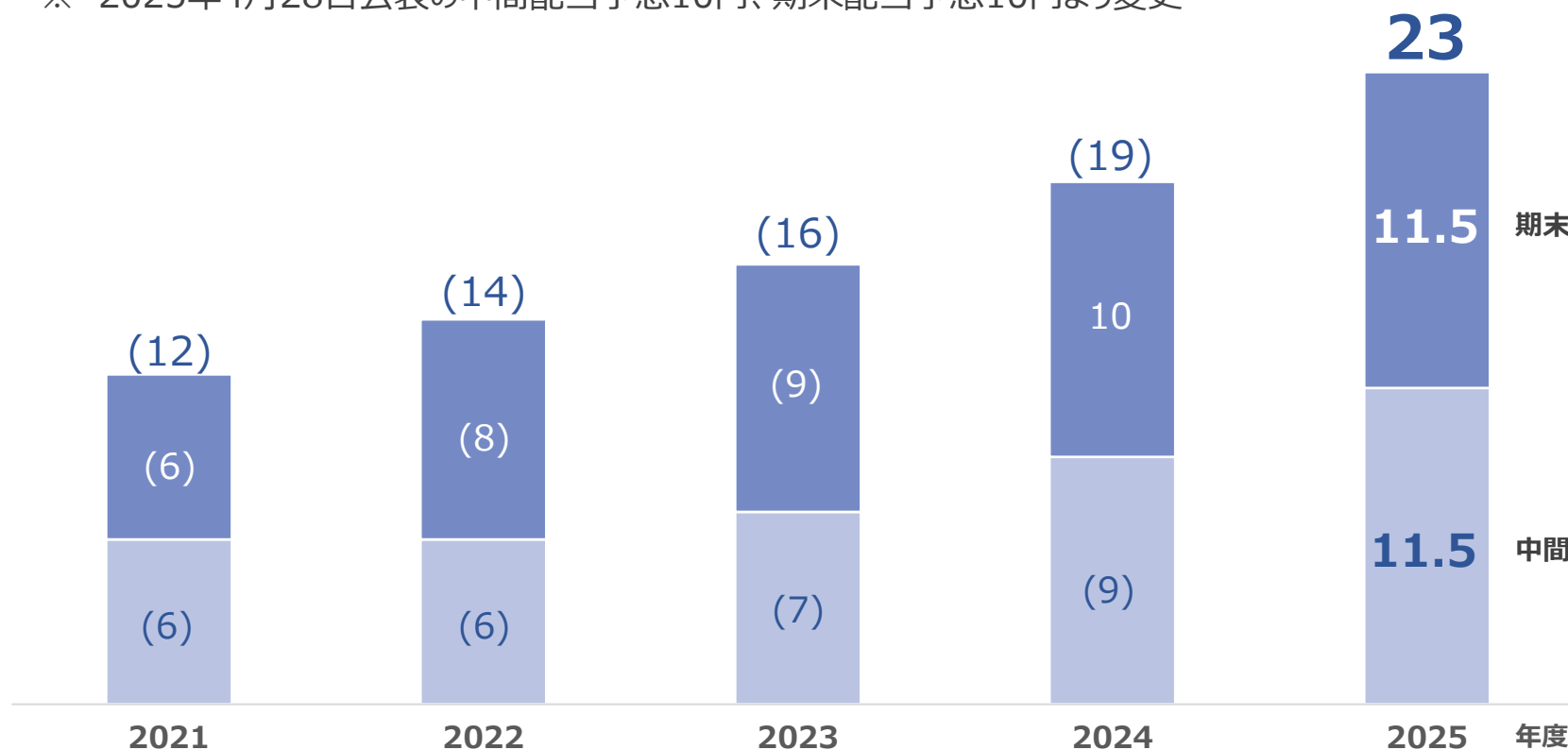
カーボンニュートラルへの社会的な要請の高まりや、AIをはじめとしたデジタル技術の急速な進化等の世の中の動きに対応すべく、再生可能エネルギーの導入拡大、DX推進など、様々な施策へ継続的な投資や、人材の確保も重要

今後の施策展開による利益水準に左右されない、継続的な安定配当を念頭に、累進配当とDOEを用いた配当方針に変更

2025年度の配当およびこれまでの推移

- ✓ 中間配当は、前年同期より1株あたり2円50銭増配
- ✓ 年間配当は、前年同期より1株あたり4円増配（予想）
- ☑ 業績が堅調に推移していることを踏まえ、中間配当は1株あたり2円50銭増配の1株あたり11円50銭
- ☑ 期末配当は1株あたり1円50銭増配の1株あたり11円50銭（予想）、年間では1株あたり4円増配の1株あたり23円（予想）

※ 2025年4月28日公表の中間配当予想10円、期末配当予想10円より変更



3. 参考資料

2025年度中間個別決算 | 売上高・利益

✓ 2期ぶりの増収・増益

- ☑ 原料費調整制度による販売単価が低下したものの、ガス・LNG販売量および電力の低圧販売量の増加等により増収
- ☑ スマートメーターの本格導入やデジタル基盤の強化に伴う経費が増加したものの、ガス販売量の増加等により増益

	2025年度 実績	2024年度 実績	対前年 増減額	対前年 増減率	備考
売上高	623.3億円	593.4億円	+ 29.8億円	+ 5.0%	・販売量増加による増収 ・原料費調整制度による販売単価の低下
営業利益	60.8億円	43.9億円	+ 16.8億円	+ 38.3%	・販売量増加による増益 ・スマートメーターの本格導入に伴う経費の増加等
経常利益	61.9億円	43.4億円	+ 18.4億円	+ 42.5%	
中間純利益	44.8億円	31.2億円	+ 13.5億円	+ 43.4%	



本資料における将来の業績見通しや計画等は、現時点における情報に基づき、判断したものであります。したがって、将来の業績等につきましては、今後、様々な要因により、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。